

決算審査特別委員会 審査報告

■ 審議結果

〔原案認定〕

議案第11号・議案第12号
議案第13号・議案第14号
議案第15号・議案第16号
議案第17号

■ 委員

委員長 渡邊 聰
副委員長 市川 陽子
委員 並木 幹男
委員 鈴木 健太郎
委員 渡邊 健一
委員 池田 久和
委員 小山 和典

令和4年度決算の概要

区分		決算額	差引額
一般会計		歳入 255億5702万円 歳出 242億2979万円	13億2723万円
特別会計	国民健康保険	事業勘定 歳入 66億7794万円 歳出 66億4628万円	3166万円
		直営診療施設勘定 歳入 8015万円 歳出 7047万円	968万円
	後期高齢者医療	歳入 6億5997万円 歳出 6億5150万円	847万円
	介護保険	歳入 50億1702万円 歳出 49億7035万円	4667万円
	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	歳入 20億2675万円 歳出 20億2675万円	0円
	農業集落排水事業	歳入 2億9751万円 歳出 2億9397万円	354万円
	公営企業会計	水道事業	収益的収入 3億5676万円
収益的支出 3億3155万円			
資本的収入 776万円			
資本的支出 2億 952万円			

※決算の要旨は、広報さんむ2月号(14~15ページ)をご覧ください。

令和5年第3回定例会において、委員会が設置され、閉会中の継続審査とされていた「令和4年度各会計歳入歳出決算」を審査するため、10月3日・4日の2日間にわたり、決算審査特別委員会を開催しました。

委員会では、適正に予算が執行されているかなどを確認しながら、慎重審議した結果、付託された議案7件すべてについて原案のとおり認定すべきものと決しました。

■ 質疑要約

● 生活保護者扶助事業

問 生活保護の相談および申請が過去最多の件数とのことだが、その相談体制は十分に足りているのか。

答 本市の生活保護受給世帯380世帯に対し、ケースワーカー5人で対応しており、社会福祉法で定める職員定数(80世帯につき1人配置)は満たしていますが、コロナ禍以降、年々増加する相談件数を加味すると、非常に厳しい状況です。

なお、生活保護の申請に至る前の生活困窮者相談窓口を社会福祉協議会に委託し、連携を取りながら対応しています。

● 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

問 農業資材等物価高騰対策支援事業および飼料価格高騰対策支援事業で支給した各支援金の実績は。

答 近年の物価高騰により、生産コストが増加している市内農業者および畜産業者を対象に支援金を支給した事業となり、その実績は、前者の支援事業では897件の農業者へ総額5033万円、後者の支援事業では28件の畜産業者へ総額2346万円の支援金をそれぞれ支給しました。

● 小中学校の備品整備

問 学校ごとに事業分けがされており、それぞれ備品購入費の項目が計上されているが、他校における余剰の有無の確認など、予算の削減に向けた適切な運用は図られているのか。

答 文部科学省から示されている教材整備方針に基づき、計画的に購入しています。また、新規購入の際には、教育委員会が各校の整備状況を精査・調整することで、経費の削減に努めています。

● 予備費の充用

問 予備費の充用先および予備費対応となった理由は。

答 一例として、県で実施する『第3子以降の学校給食費無償化』に対応すべく、早急にシステム改修を行う必要があったため、成東学校給食センター施設管理運営事業へ204万円充当しました。

また、市内防犯灯の電気料金について、当初の想定よりも電気代が高騰し、予算に不足が生じたため、防犯灯維持管理事業へ164万円充当しました。

